

岐阜県経済の現状のポイント（9月）

【生産活動】

<自動車関係>

○景気のけん引役である自動車産業において、エコカー補助金の終了を見越した生産調整が発生している事業所もあり、回復のペースが緩やかになるとともに、先行きを懸念する声が強まっている。

<その他機械産業等>

○はん用機械や生産用機械においては、中国向け輸出の低迷が続いており、やや弱い動きとなっている。

<円高や原油高の影響>

○円高については、海外での現地生産や海外調達を進める企業が増加していることによる取引量の減少や、海外での売れ行き不振などのケースが現れている。

○原材料価格の高騰については、燃料代や原材料の価格が若干落ち着いてきた。

<地場産業>

○地場産業は、原材料価格の高騰による収益の圧迫や、消費意欲の減退等により厳しい状況にあるものの、概ね横ばい状況を維持している。

【設備投資】

○設備関係では、海外受注、国内受注がともに減少し、2 四半期連続で前年の水準を下回っている。

また、県内の投資意欲と実績はともに落ち込みを見せており、設備投資の理由も、引き続き設備の老朽化など止むを得ない理由がメインであり、生産拡大や製造現場の合理化といった前向きな設備投資は低い水準にとどまっている。

○住宅投資関係は、持家や貸家は盛りに上がりに欠ける状況が続いているものの、製造業や木材加工業者から住宅関連の商品が好調との明るい声も出ている。

○工事関係では、現状は手持ちの仕事が確保できているものの、先行きは厳しい見通し。

【消費・観光】

○消費については、大型店を中心に緩やかな増加傾向が続いているものの、専門店や商店街は低調。

○観光面では、総じて前年並みの水準を確保しており、インバウンドも台湾などアジアを中心に回復の動きが顕著になっているが、一方で領土問題の影響を懸念する声も聞かれる。

【資金繰り・倒産】

- 県内企業の資金繰りは、震災による影響も終息し、低調な状況が続いている。また、県制度融資のうち資金繰りを改善するのに利用される「経済変動対策資金」の融資実績は、10カ月連続の減少となった。設備投資資金をはじめ、企業の新規借入意欲は依然として弱く、経費節減に努めて借金返済に注力する企業や、条件変更によって資金繰りの改善を図る企業が大半である。
- 7月の県内倒産件数は18件と、前年同月から2件増加、前月から6件増加となった。製造業は、自動車産業の堅調を背景に倒産抑制が続いているが、卸売小売業は円高による国内個人消費の弱含みが続き、増加傾向にある。今後の見通しについて、ある専門機関は、「金融円滑化の期限切れで代位弁済や担保権の行使が懸念される企業数は相当数あり、特に小規模零細企業ほど調達余力に乏しく、業績回復が遅れており、資金繰りに行き詰るリスクが高まっている。」としている。

【雇用】

＜求人・求職動向＞

- 求人状況は、製造業を中心に先行きの売上減を懸念する声が強まっており、雇用を絞り込む動きがある。また、採用意欲がある事業所においても、人材を厳選する傾向がある。
- 雇用調整助成金については、震災以降上昇傾向にあったが、4月をピークに収束に向かっている。

＜新卒者の就職動向＞

- 今年度卒業予定の大学生においては、中小企業に目を向けた学生が増加したこともあり、昨年度を上回る見込み。
- 今年度卒業予定の高校生については、このところ求人数が伸び悩んでいる。